

IT企業の農業高校との産学連携

情報通信グループ 社会イノベーション事業開発室資料より

2015/03/27

株式会社 日立製作所
中央研究所
五十嵐由美子

農業の将来課題

農業人口の維持
(後継者難)

10年後に40歳代以下の
農業従事者を倍増の40万人に

農商工連携等による
6次産業化の推進

地域活性

世界を惹き付ける地域資源で稼ぐ地
域社会の実現



日立のめざす農業の新しいすがた

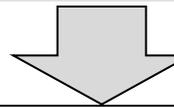
生産者の視点

と

生活者の視点

のマッチングによる

融合価値の創造



生産者の視点として、まずは生産現場(農場)へ、
生活者の視点としてはとりあえず直売所や近所のスーパーへ

2. 青森県五所川原農林高校(通称:五農)

□ 出会いのきっかけ

2011年、青森県産業技術センターが農水省より「農山漁村6次産業化対策に係る緑と水の環境技術革命プロジェクト事業」採択された。
日立は産業技術センターより調査の委託を受けた。
調査事業にて有識者を集めた研究会が開かれ、佐藤校長はその会でオブザーバーを勤められていた。



創立 明治35年
生徒 498名
教職員 90名

学 科 食品科学科
生活科学科
環境土木科
森林科学科
生物生産科

敷地面積 52 ha
栽培品目 米 野菜 草花
果樹 畜産 加工
そのほか 寄宿舍「菊水寮」
古民家「耕心庵」
ビオトープ

4. 五所川原農林高校と日立の取り組み

農業事業を検討するにあたって、五所川原農林高校と一緒に
2012年より消費者にとっての食や農業の**経験**を豊かにする
農業ITサービス検討を行うことにしました。

検討の流れ

供給者の視点



需要者の視点

6次産業化のすがた



事業として目指すべき方向とは

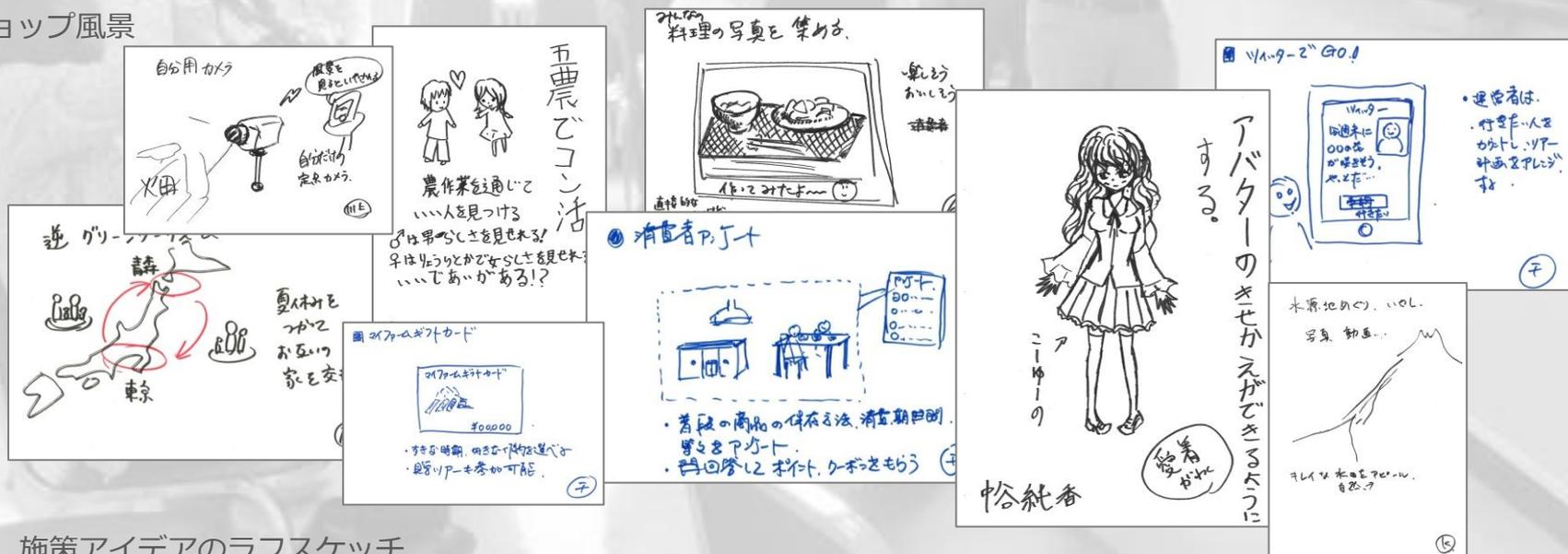
5. 活動のイメージ 2012年

五所川原農林高校の学生・地元生産者を交え、日ごろの課題や問題について議論し、施策アイデアを検討した。

農家の方々



ワークショップ風景



施策アイデアのラフスケッチ

6. ITの利活用から 2013年

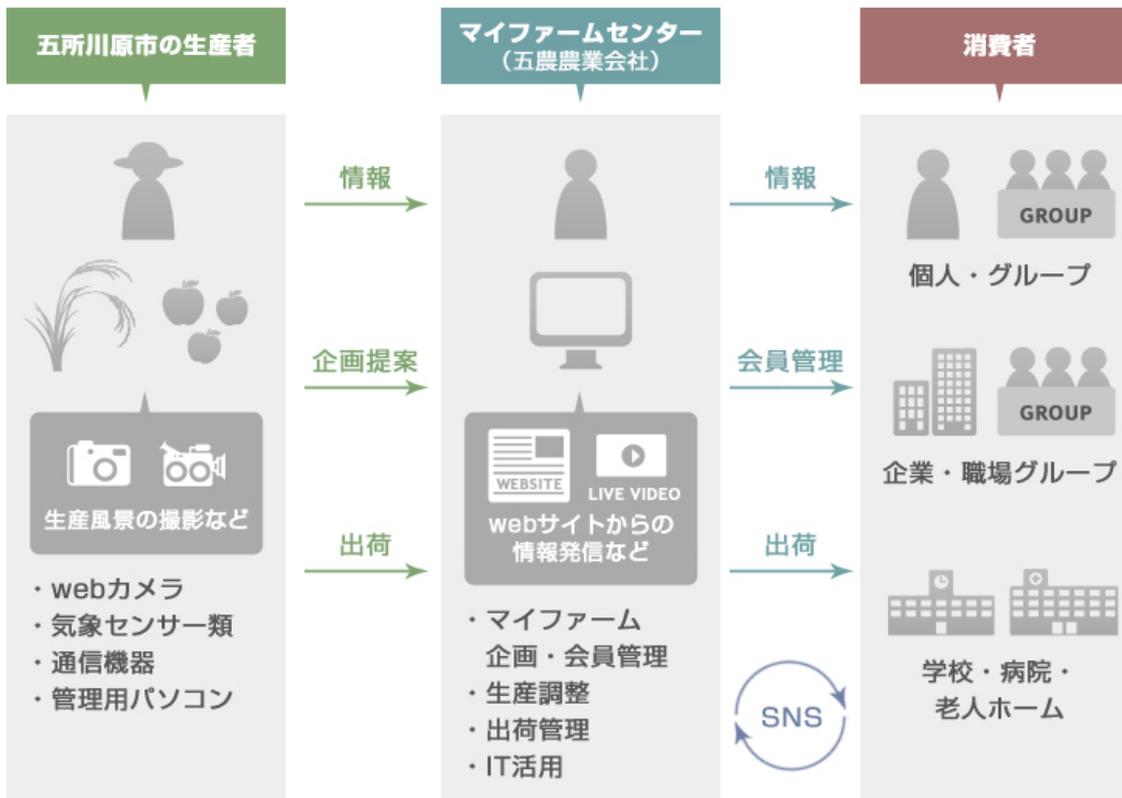
○生産者と消費者をITでつなげることで、双方からの情報発信機能の強化、コミュニティ活動の推進を図り、農業と地域活性化の可能性を探る。



Webカメラによるリアルタイム発信



データ蓄積による知識と技術の伝承



消費者との交流ツール



SNSを活用した双方向交流

7. 五農SNS『アグリコミュニティ』 2013年

○五農のイメージを想像できるように五農絵をトップページへ



7. 地域ブランド作りにも参画 2013年

- 果肉が赤いりんごで日本初のクラブ制を目指す
→マーケティング会社の協力を得つつ推進

栄紅



五所川原市が**育成者権**

スペシャルG



五所川原6次産業化推進協議会が**商標権**

五所川原
「スペシャルG」
協会設立

- ①青果物の新品種のブランド形成が目的。
- ②育成者権と商標権という2つの知的財産を利用した契約関係により苗木から果実までを押さえ、そこからロイヤリティを生み出して運営費を確保する。
- ③品質・価格をコントロールしながらマーケティングとブランド防衛を行うライセンス・ビジネスである。

海外企業が
開発した品種

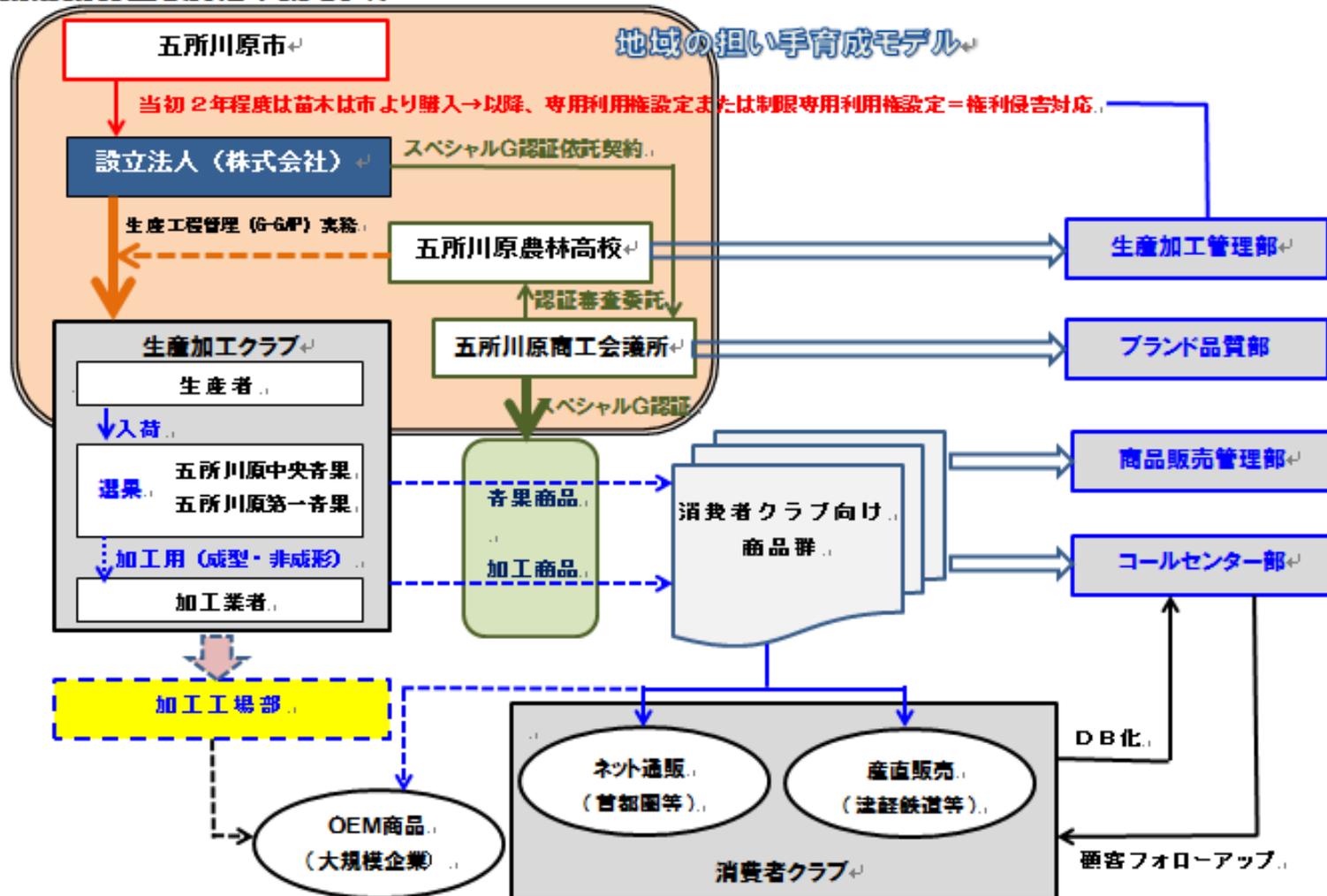
今後、日本の驚異
となりうる



8. 株式会社作りに参画 2014年

○地域貢献・社会貢献の機能を持つ五農高

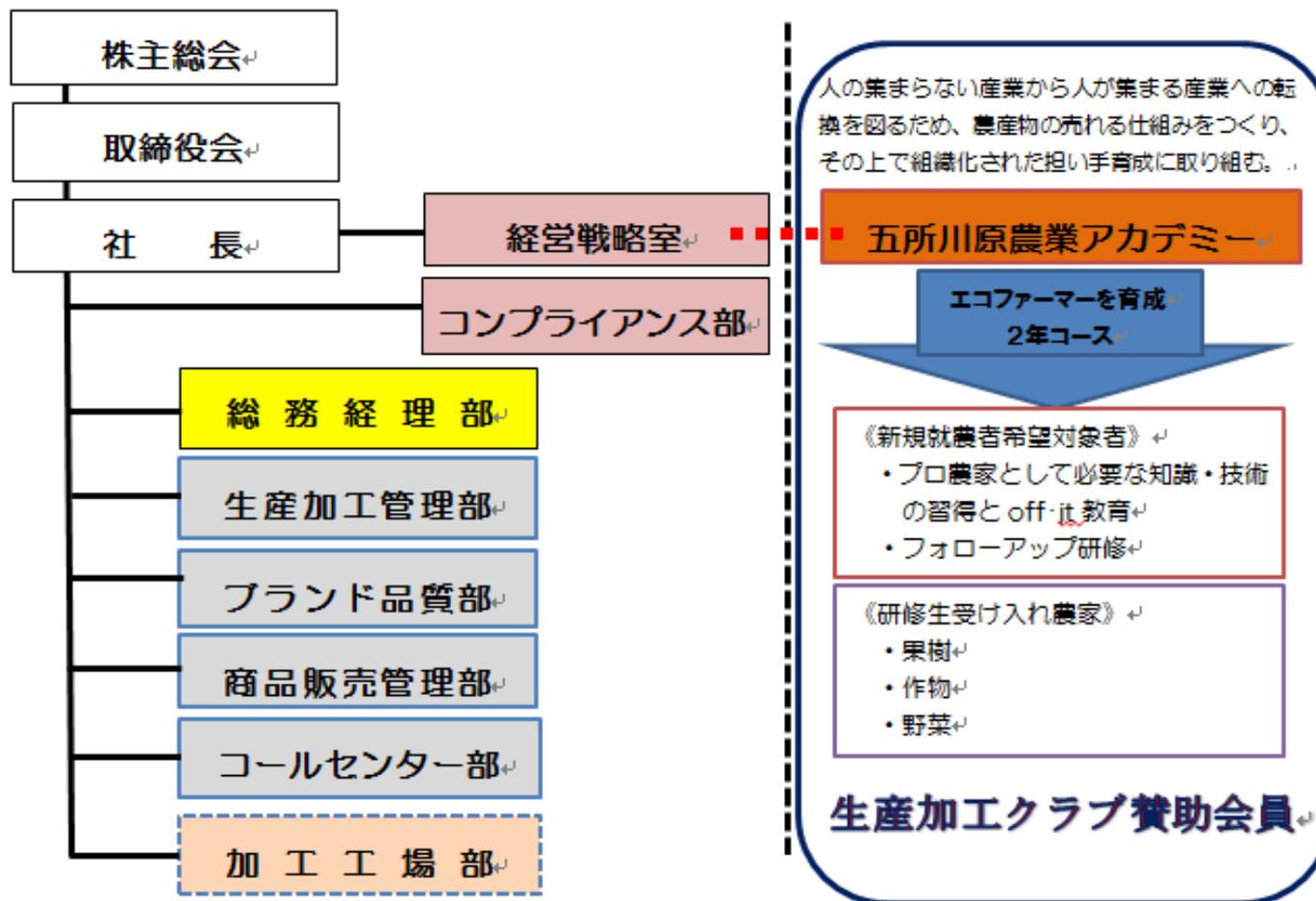
就農就労型6次化事業モデル



9. 株式会社設立 2015年

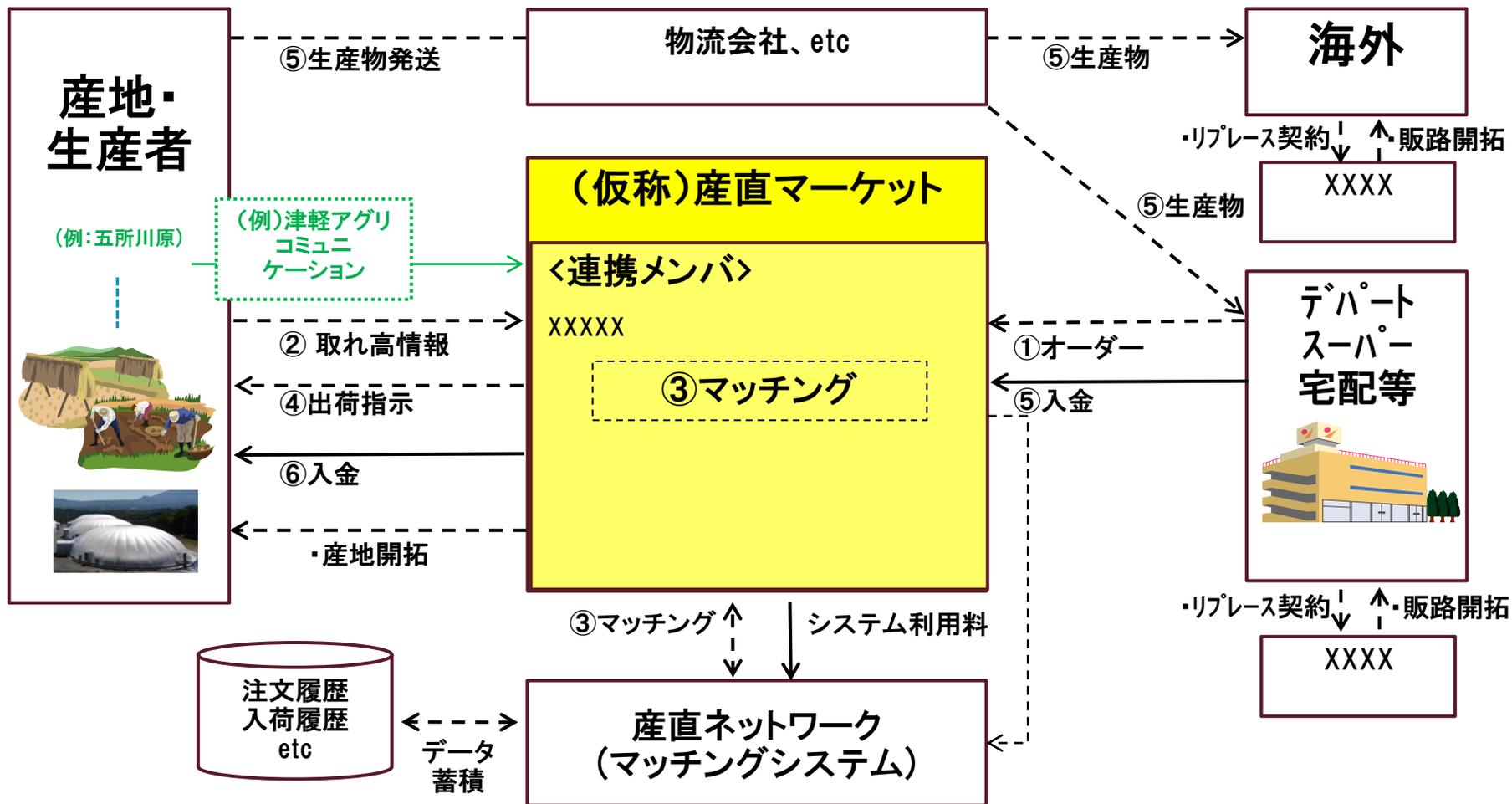
○株式会社『アグリコミュニケーション津軽』を1月15日設立

設立法人の組織体制(就農就労型六次産業化、一次産業を中心とした産業複合体)



10. これから

○日本農業を支える新たな仕組み作りとは？



凡例) → :モノ・キャッシュ - - -> :サービスフロー

全国の特産品、新鮮なJapanMadeに物流の付加価値を
組合わせて、アジア主要都市にお届け。



想定事業

- 『食』の講座ビジネス
- 需給調整マッチング
- 消費者・生産者交流
→五所川原モデル(アグリコミュニティ)

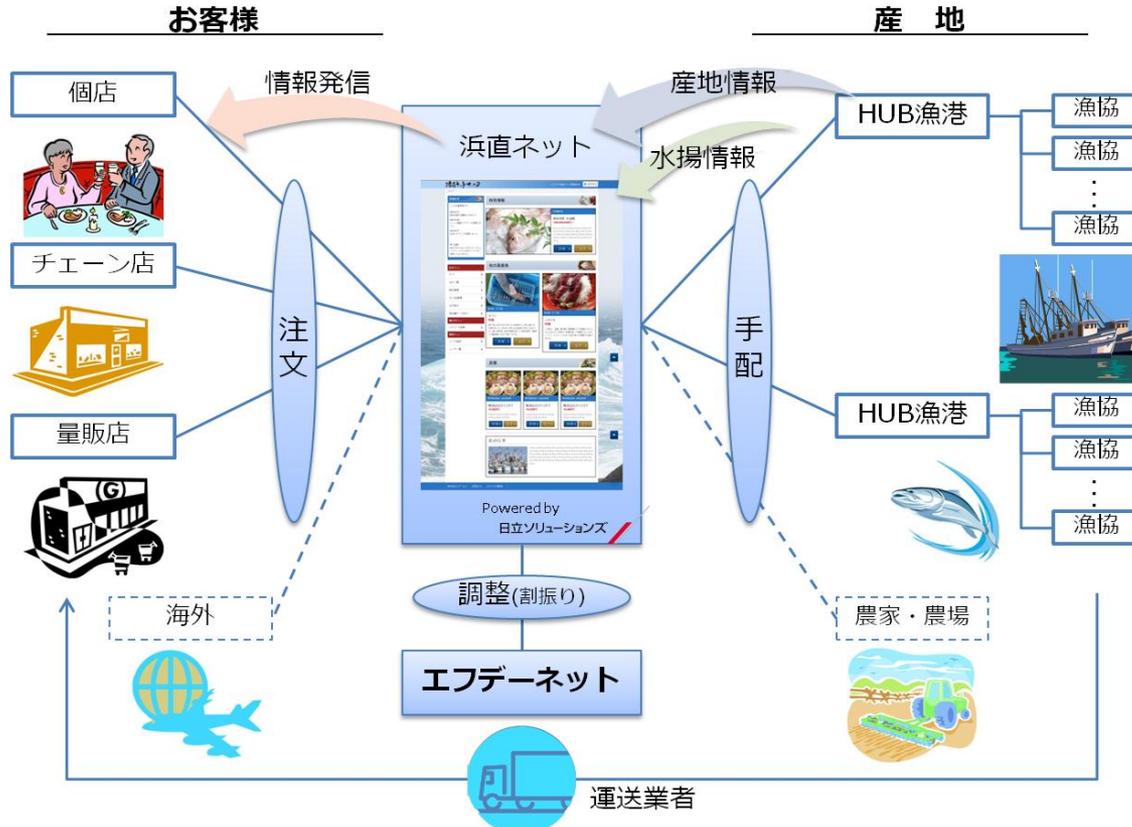


(ご参考) 浜直ネットサービス

◆これまでの産地直送サービス



◆エフデーネット 産地直送サービス



(ご参考)販売会

2014年12月19日、青森県立五所川原農林高等学校の教諭と生徒の4名を大森にお迎えして、第1回「(情報)マルシェ 買って社会貢献！」を開催した。



2014年6月2日、青森県立五所川原農林高校(略称:五農高)の佐藤校長を大森にお迎えして第9回「(情報)カンパニー合同CSRセミナー」を開催した。

